

連絡先

国民の財産「公文書」が危ない!!

国民民主党は、公文書管理のあり方を積極的に見直すため、「公文書改ざん防止法案^(注1)」「公文書管理
 法改正案^(注2)」の成立を目指しています。

文書を巡る出来事と解決策(法案提出済)

◎森友学園問題

・森友学園と財務省の間の協議記録は「保存期間1年未満」なので破棄した。

◎加計学園問題

・国家戦略特区の会議に加計学園関係者が参加し発言していたにも関わらず、「議事概要」では削除されていた。

①保存期間を長期化

②個人メモであっても行政文書に

③違反者に対する**罰則規定**を設ける

④修正履歴が残るよう電子決済の義務化

・審議会などの議事録の作成義務化



注1:2018年5月、国民民主党含め5会派により提出

注2:2017年12月、旧民進党系会派と旧希望の党含め6会派により提出